

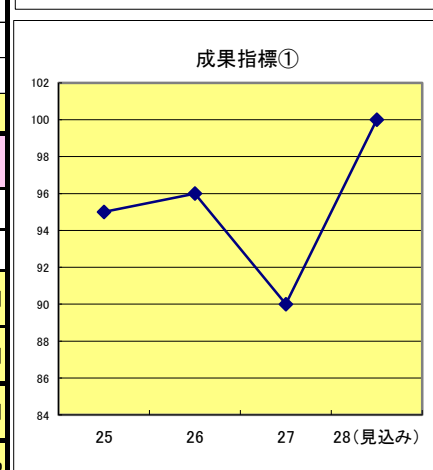
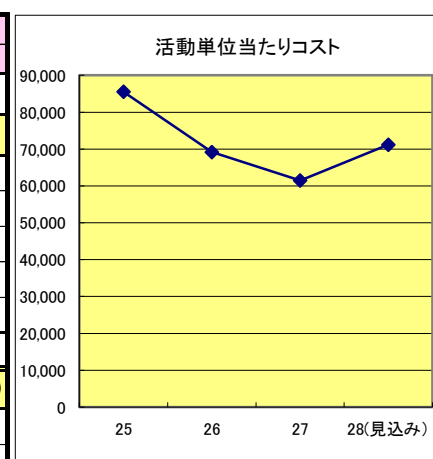
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

保福総03

事務事業名			コミュニティソーシャルワーカー配置事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	3	民生費
	施策(節)	2	地域福祉			項	1	社会福祉費
	施策の方向	(3)	地域福祉を推進するための基盤づくり			目	2	社会福祉事業費
関連する計画等						事業	9	地域福祉推進
事業の概要(目的・内容)					作成部署 保健福祉部 福祉総務課			
					(連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 1121			
根拠法令等								
事業期間					☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)			
事業開始時から の状況変化					地域の福祉ニーズの多様化・複雑化が進む中、CSWへの相談件数は高止まりの状態であり本市における総合相談機能を担っている。また、地域支援として地域での発見・見守りの仕組みづくりを行っている。			
実施手法					☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先					委託内容			
☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市社会福祉協議会)					コミュニティソーシャルワーカーの配置			
☒ 民間委託 ☐ その他								

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	15,900	15,900	15,900	16,314
人件費【2】	(千円)	1,380	1,391	1,436	1,476
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】	【A】 (千円)	17,280	17,291	17,336	17,790
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)	15,900	15,900	16,314
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
	一般財源	【B】 (千円)	1,380	1,391	1,436
活動指標	【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 個別支援活動(相談件数)		202	250	282	250
②					
活動単位当たりコスト	(【A】÷【C】①)	85,545 円	69,164 円	61,474 円	71,162 円
活動単位当たり一般財源額	(【B】÷【C】①)	6,832 円	5,564 円	5,091 円	5,906 円
市民1人当たりコスト	(【A】÷人口)	148 円	150 円	151 円	156 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			0.8 %	3.2 %	2.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	① 個別支援活動の問題終結率	目標	100	100	100	100
	(式又は説明) 問題終結件数/新規受付件数	実績	95	96	90	90.0%
	②	目標				達成率(%)
	(式又は説明)	実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○	○	○	○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	制度の狭間や複数の課題を抱え支援が必要な方に対し、福祉領域にとらわれず包括的な伴走方支援を行い、さらに個別支援のみならずそこから分析した課題に対して地域支援を行う専門性の高いソーシャルワークを展開している。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	現在市内を3地域に分けて3名の配置を行っているが、ニーズに十分応えるためには体制の強化が必要である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担 当 部 局 評 価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)			
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	地域福祉計画に基づき3箇所の各中間エリアへの複数配置を実現することで、個別支援の迅速な対応、地域ニーズを根拠とした地域支援の充実を図る。地域力が向上することにより、課題を抱えた方を早期に発見する力、専門職に繋ぐ力、課題を抱えた方を見守る力が向上し、結果として本市における社会福祉や医療保険にかかる経費の必要以上の増加が抑えられる効果が期待される。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止			